

日露戦争とアメリカ社会

——アメリカ人の人種認識と対外認識——

堅 田 義 明

始めに

日露戦争前後の時代は、アメリカ近代史において、極めて特徴的な時代で、独立自営農民を前提とした伝統的なアメリカ農業社会が急激に工業化した時代であった。この19世紀末の工業化と都市化の中で、企業経営者と一般労働者の間に貧富の格差を伴う階級的関係が生じたことが、まず第一に注目される。第二の特徴は、労働市場の拡大と共に、既存の人種と異質な、多様な人種からなる移民が都市労働者としてアメリカに大量流入したことである。

このような伝統的アメリカの中流階級の価値観が大幅に動揺した状況下で、一般大衆の日本に対するイメージは、日本からの労働者の低賃金労働が自分達の職場環境を悪化させるという反発や、人種的観点からアメリカ社会の同質性を危険に晒すというものであった。一方、セオドア・ルーズベルト (Theodore Roosevelt) に象徴される指導者達はアメリカの対外的影響力拡大と経済的繁栄のため、現実主義的観点から、「門戸解放」を全面に押し出し、自国の極東への戦略的・経済的関与を深めようとした。

本稿の目的は、この時代に日露戦争及び当時の日本が、アメリカ社会でどのように認識されたのかを考察することである。そのために、第一に、移民としての日系人が如何にアメリカで受容されたのか、第二にアメリカの代表的政治指導者達が当時、如何なる対外認

識を有し、その認識の中で、日本人がどのように位置付けられたのかを吟味することである。

なぜなら、孤立主義的伝統の強かった20世紀初頭のアメリカ大衆の日本に対するイメージは、日常的に農場や職場で接触する（あるいは接触すると考えられた）日系移民や、マスメディア（主に新聞）を通して形成されることが多かったからである。一方、極東情勢に関心の強かった指導者達は、勢力圏や勢力均衡等の伝統的な外交上の観点から日露戦争前後の対日関係をとらえた。

また、歴史家のロバート・ダレク (Robert Dallek) は第二次世界大戦前のアメリカ外交の特徴を、伝統的に孤立主義的な一般大衆世論の制約内で、国際主義者としての歴代大統領達による、海外への自国影響力拡大への連綿たる努力の中に見出した。彼によると、この場合の国際主義は、アメリカはその経済の巨大化に伴う国際的役割を充足すべきで、積極的に自らの理想とする世界を構築する事が自国利益にも適うという現実主義に連なるものであった。そして、彼は、このエリートの現実主義と対照的に、アメリカ一般大衆の国際社会におけるリアルポリティークや腐敗を忌避する態度を理想主義的世界観と看做した¹⁾。本稿では、彼の主張を参考に、エリートの「国際主義」と「現実主義」、大衆の「孤立主義」と「理想主義」の両者の観点から、アメリカの極東政策にも言及したい。

1) Robert Dallek, *Franklin D. Roosevelt and American Foreign Policy, 1932-1945* (New York: Oxford University Press, 1979).

第一章 アメリカ労働者と日系移民

19世紀後半から1920年代にかけて、多くのアメリカの産業地帯の労働者達は二世代に渡って、顕著な経験をした。彼等は、伝統的に多数派を形成したアメリカ生まれの人々と、彼らと同じ人種の移民労働者とその子供達、即ち、イギリス系、ドイツ系、アイルランド系、スカンジナビア系、英語圏のカナダ系アメリカ人から構成された。彼等は労働者として19世紀末まで、自らの工場労働や都市生活の経験から、賃金労働の過酷さに対処するため、労働者の集団を組織化し、労働騎士団(Knights of Labor)等の組合を作った²⁾。

19世紀末から20世紀初頭にかけて、労働者の地位の衰退への共通した反応は移民の規制要求で、アメリカ生まれのみならず、多数のアイルランド、イギリス、ドイツ生まれの労働運動家達によって導かれた。これら労働者は失業や低賃金への対策として、排他的性格を持つ規制を要求した。彼等の要求はアメリカ労働組合(American Federation of Labor)や同業者組合や労働騎士団の活動家や社会主義者の行動にも反映された³⁾。

そして、彼等の移民に対する排他的態度は19世紀末までに、その他多くの労働者が、社会的経験を通して獲得した人種差別主義と結合した。この人種差別主義は既存労働者の連帯を強化するための価値観として、その後の移民に継承されたのである。例えば、アイルランド系移民は、一世代以上アジア人や黒人との求職活動で、熾烈な競争を繰り広げた。

彼等は東ヨーロッパ移民が大量流入するまで、土着の人々から暴力的差別を受けた。そして、彼等自身、新たな移民に対する人種差別的態度を強めた。実際、カトリック教会や多数の労働組合で、「新移民排除」においてアイルランド人は重要な役割を果たした⁴⁾。

1885年ジョシア・ストロング(Josiah Strong)は南欧・東欧からの移民、特にイタリアからの移民流入に対し、これら劣等人種との交流は絶対に回避すべきことを唱った。彼によると「アメリカの人種のるつぼ」は元来からのアングロサクソンに加えて、「ケルト人(Celt)、ゴール人(Gaul)、ウエールズ人(Welshman)、アイルランド人(Irishman)、フリージアン(Frisian)、フラマン人(Flamand)、フランスユグノー(French Huguenot)、ドイツパラティン(German Palatine)」を補充することによって、新世界アメリカに新たな「アングロサクソン人種」が成立したことになる⁵⁾。

また、ジョン・ジャレット(John Jarrett)をリーダーとする、鉄鋼労働者組合は東欧・南欧からの労働者を排除しようとした。その後の世紀の転換期に東欧や南欧から来た労働者も、旧来からのアメリカ経験の長い人種と同様、既存労働者からの職場での排他的待遇を経験した。更に、西海岸では労働騎士団が、中国系移民は白人労働者に苦境をもたらすと主張して、暴力的な中国系移民排斥運動に関与するようになった⁶⁾。

このような労働運動と人種差別主義の結合による反移民的潮流の中で、日系移民が置かれた状況は如何なるものであろうか。まず、

2) James R. Barrett, "Americanization from the Bottom up: Immigration and the Remaking of the Working class in the United States, 1880-1930s," *Journal of American History* 79, (December 1992), p. 149.

3) *Ibid.*, p. 151.

4) *Ibid.*

5) Lawrence W. Levine, *The Opening of the American Mind: Canons, Culture, and History* (Boston: Beacon Press, 1996), p. 126.

6) Dana Frank, *Buy American: The Untold Story of Economic Nationalism* (Boston: Beacon Press, 1999), p. 53; Barrett, *op. cit.*, p. 150.

アメリカにおける日系移民の全体的状況を鳥瞰したい。南北戦争と1924年の間にヨーロッパからアメリカに流入した3,000万人以上の移民に比較して、日本からアメリカへの移民は約275,000人程度である。20世紀初頭、日本からの移民とアメリカ生まれの日系人はカリフォルニア州民の約2.1パーセントで、全米（米本土に限定）人口の0.1パーセントを占めたにすぎない⁷⁾。

19世紀末から20世紀初頭にかけて、ハワイの製糖産業の発達は顕著で、1868年に約4,300パウンド生産された砂糖は1937年には約17,127,200パウンドにまで急増した。この砂糖生産の増加に伴い、1884年までにハワイ諸島に18,000人の中国人が居住するようになり、地域総人口の22パーセント以上を占めるようになった。この結果、当地での中国人の影響力を抑制するために、砂糖園主達は他の人種の労働力を求めた。そのため、1885年から1894年にかけての10年間に、契約移民として3万人以上の日本人がハワイ諸島に移住した⁸⁾。

20世紀初頭、アメリカ西海岸において、高度に組合化が進展した結果、勝ちえられた賃金レベルは契約労働法（the Contract Labor Law）が実施された後でさえ、組合の存在が殆ど未知であったハワイよりも実質的に高かった。従って、本土の雇用者達は生き残りぎりのレベルで喜んで働く労働者の「労働不足」を補充しようとした⁹⁾。その結果、1890

年までに約2,000人の日系労働者がカリフォルニアに居住したが、「本土の低賃金労働不足」に応じて、1900年までに、新たなアメリカの領土となったハワイから多くの日系人が流入し、その人口は24,000人にまで増加した¹⁰⁾。

1900年1月のカリフォルニア州知事の「日本の脅威」発言に対し、8月に国務省は日本政府がアメリカで職を求める労働者にパスポートを発行しない約束をしたことを発表した¹¹⁾。しかし、1900年の日米紳士協定で、日本政府がハワイやカナダからの日系人のアメリカ本土への流入を制限すると約束したにも拘わらず、日系人のハワイ、メキシコ、カナダへの移民は依然続き、日本国内での不法パスポート販売も手伝い、西海岸の日系人口は更に増加した¹²⁾。1900年6月から、紳士協定が発効する1908年まで、4万人以上の一世代がアメリカ西海岸にたどり着き、そのうち多数がカリフォルニアに流入した¹³⁾。

これら日系人の西海岸への流入の一因は1882年、アメリカ議会が中国移民排除法（the Chinese Exclusion Act）を通過させたことである。中国人を安価な労働者として雇用した経営者や、その中上流階級の支持者達は中国人労働者を「身の程をわきまえた」尊重すべき奉公人として重視していたので、この中国人排除の動きに対して強く反発したのである¹⁴⁾。

しかし、既存の多数派労働者とその支持者達はカリフォルニア州民達が「モンゴル労働（Mongolian labor）」と呼ぶようになったあら

7) Roger Daniels, *The Politics of Prejudice* (Berkeley: The University of California Press, 1971), p. 1.

8) *Ibid.*, p. 5.

9) *Ibid.*, p. 6.

10) George E. Mowry, *The Era of Theodore Roosevelt and the Birth of Modern America 1900–1912* (New York: Harper Torch books, 1958), p. 187; Walter LaFeber, *The Clash: U.S.-Japanese Relations throughout History* (New York: W.W. Norton & Company, 1997), p. 88.

11) Mowry, *op. cit.*, p. 187.

12) LaFeber, *The Clash*, p. 88.

13) Daniels, *op. cit.*, p. 6.

14) *Ibids.*, pp. 7 & 19.

ゆる形態の中国人労働者流入に反対した。その後の法律改正で、アメリカにおける「人種的同質性」と「西洋文明」が強調され、反中国的扇動は加速化され、中国人のアメリカへの入国が制限されていった。その結果、中国人労働者数は減少し、「低賃金の信頼にたる労働力」が不足し、カリフォルニアの資本家達は日系移民の誘導を始めた。

このような状況下、1891年までに中国人労働者は毎年1,000人以上入国する日本人労働者に代替されていった¹⁵⁾。初期の日系移民達は依然としてアメリカに在住していた中国系移民達と、雇用を求めて競合状況にあった。1894年当時、中国人労働者の一日の稼ぎは1ドルであったが、サンタクララ郡で日系人達は住居費を含めて一日50セントで働いた。その結果、1904年以降の一世の土地所有は急拡大した¹⁶⁾。

アメリカの排日の動きは1905年5月にサンフランシスコ周辺の67グループの代表が集結して、カリフォルニアで全東洋人の排除を意図して制定された日朝排除連盟 (the Japanese Korean Exclusion League) の結成によって一段と強化された¹⁷⁾。アジア人排除同盟とも呼ばれるこの同盟を中心に、第二次世界大戦の終結まで、カリフォルニアで反日運動が推進され、最終的にはカリフォルニア州在住の多岐に渡る層の人々から支持を勝ち取った¹⁸⁾。

この組織化された運動は、当初はサンフランシスコの労働者の組合運動の延長線上に位置付けられるものであった。この同盟の最初の会合に出席した著名な労働運動の指導者はサンフランシスコの建築業者委員会の会長

(head of the Building Trades Council of San Francisco) のパトリック・ヘンリー・マッカーシー (Patrick Henry McCarthy) と、船員組合 (Sailor's Union) のメンバーであったアンドリュー・フューリエス (Andrew Furieseth) とウォルター・マッカーサー (Walter MacArthur) 等であった。そして、マッカーシーの弟分のオラフ・トリエイルモア (Olaf Trieilmoe) がこの同盟の初代会長に就任した。彼等4人は全て、ヨーロッパからの移民であった¹⁹⁾。

アジア人排除同盟のメンバー達は前述した経済的理由に加えて、人種的理由でも以下のように、日本人流入に反対した。即ち、この同盟の、自らも移民であった指導者達はヨーロッパ諸国からの移民だけが「自分達の経験に基づくと、『人種のるつぼアメリカ』に同化されるが、この同化は皮膚の色を超越することはない。」と主張した。また、あるヨーロッパ系移民は「普遍的法則では、白人はその文明の源泉を腐敗させることなく、他の血統と同化する事は不可能である。」と述べた²⁰⁾。

更に、当時の労働者達は、彼等の利益は「アジア系移民との競争から保護され、白人道徳は腐敗した人種から守られるべきだ」と主張した。更に、アメリカ生まれの新世代は「心の基底に淫らな思考を持つ『成熟した日本人』と自分達の娘が学校で隣席する『危険性』」を指摘した。ここで彼等が新たに提唱した、血統主義的人種差別主義は、生物学的な要素を強調し、「進化」と「退化」という概念を導入することによって科学的なイデオロギーの役割を果たすようになった²¹⁾。

15) LaFeber, *The Clash*, p. 88.

16) Daniels, *Ibids.*, pp. 8-9.

17) LaFeber, *The Clash*, p. 88; Mowry, *op. cit.*, p. 187.

18) Daniels, *op. cit.*, p. 27.

19) *Ibid.*, p. 28.

20) *Ibid.*

21) Michael H. Hunt, *Ideology and U.S. Foreign Policy* (New Haven: Yale University Press, 1987), p. 77; Colin Gordon, ed., *Michel Foucault: Selective Interviews and Other Writings 1972-1977* (New York: Pantheon Books, 1972), p. 223.

一方、マスメディア上では、1904年にはサンフランシスコの新聞が、シリーズで日系人流入に批判的な記事を掲載した²²⁾。1905年2月23日、サンフランシスコクロニクル (the San Francisco Chronicle) はその日の大見出しで、日系人労働者への非難を第一に掲げた。そこには、日本軍の満州への侵略に関する記事もあったがそれらは大きな記事ではなかった²³⁾。つまりアメリカの一般大衆にとっては、日露戦争における日本軍よりも、国内の日系移民の方が脅威の対象であった。

同紙は一面に、「現代の問題としての日本の侵略」というタイトルのもとで、少なくとも10万人の「小さな茶色の人々」がアメリカの地に上陸しており、「中国人と同様に我国に同化しない」と主張した²⁴⁾。また、同紙は日本人労働者の流入が「白人の労働価値を生活維持不能な段階にまで下落させる」と主張し、この流入を「イエローペリル (Yellow Peril)」と呼んだ²⁵⁾。この論調の典型は「ロシアとの戦争終結後の日系移民の茶色の流れ」がアメリカで「荒々しいほとぼしり」となるというもので、日系移民の流入に対する警戒を訴えた²⁶⁾。

ヤング (M. H. de Young) 所有のクロニクルはもともと共和党寄りで太平洋岸では最も影響力のある保守系の新聞であった。しかし、雇用者組合 (the Employers' Association) を支持し、経営者よりのクロニクルは殆ど全てのことで対立した労働運動の支持者達と、反日運動という点で政治ではなくイデオロギーの次元で同調した。3月最初の2日間、両院満場一致の投票で、カリフォルニア州の立法府は多くの新聞の反日キャンペーンや、労働

者による日系移民排除の主張を集約するような反日決議を採択した。この決議は連邦政府に「日本人の、以後の移住を制限し、その数を減少させていくこと」を要求し、日系人に対する10カ条の要求事項を決定した²⁷⁾。

この「黄禍論」は北カリフォルニアに限定され、農園や果樹園の労働者を大量に要した南カリフォルニアでは反アジアの扇動に批判も強かった。1906年初期には大北部鉄道 (the Great Northern Railroad) 社長のジェームズ・ヒル (James Hill) は日本政府に、1,200人以上日系人を雇用している彼の会社は、更に3,000～5,000人ぐらいの日系労働者を要求した。実際、日本政府役人が日米関係改善のための移民制限実施を伝達した後も、彼はカリフォルニアやハワイで日系労働者募集の広告を出し続けた²⁸⁾。このように、カリフォルニアにおける経営者と一般労働者の、日系移民に対する態度は対局的で、この態度の差異は当然ながら両者の経済的利益に基づくものであった。

第二章 アメリカ極東外交における日露戦争

20世紀になり、アメリカ指導者にとって、外交上のアジアの重要性は飛躍的に高まった。例えば、1900年アルフレッド・セイヤー・マハン (Alfred Thayer Mahan) は「アジアの問題とその国際政治への影響 (The Problem of Asia and its Effect upon International Policies)」を発刊して、中国北部で、イギリスと日本との協力を深め、ロシアに対して勢力均衡を維

22) Mowry, op. cit., p. 187.

23) Daniels, op. cit., p. 24.

24) Ibid., p. 25.

25) LaFeber, *The Clash*, p. 88; Mowry, op. cit., p. 187; Daniels, op. cit., p. 25.

26) Daniels, op. cit., p. 25.

27) Ibid., pp. 25–27.

28) LaFeber, *The Clash*, p. 88.

持するため、アメリカはアジア・太平洋地域で主要勢力になるべきことを強調した。その二年後、大統領としてセオドア・ルーズベルトはサンフランシスコで、「太平洋上のアメリカの立場は、地勢学上の観点からその安全保障が維持されるものでなければならぬ。」と主張した²⁹⁾。

その後、しばしばルーズベルトは「太平洋の、我が国の中国との関係は、大西洋の英国との関係以上に重要である。」と語った。実際に、20世紀最初の10年間でアメリカは3,800人近くの宣教師を海外へ派遣したが、そのうち3,100人は中国に送られた。また、1902年までに、アメリカの東アジアとの経済関係はより拡大していた。中国と日本を最大の顧客とするアメリカのアジアへの輸出はラテンアメリカへの輸出の二倍にまでなった³⁰⁾。

20世紀初頭、セオドア・ルーズベルト、ジョン・ヘイ (John Hay)、アルフレッド・マハン、ヘンリー・カボット・ロッジ (Henry Cabot Lodge)、ブルックス・アダムス (Brooks Adams) 等の国際主義者や彼等周辺の政策集団は、アメリカの海外での影響力拡大が自国の将来的発展の決め手になると考えた。ルーズベルトは効果的かつ一流の外交はアメリカの影響力を世界に拡大することから生まれると信じた。ルーズベルトの大統領就任期間中、国務省の人員は倍増され、入省審査として試験制度が確立され、昇進は実績に基づくようになった³¹⁾。

ルーズベルト政権にとって、東アジアは自国の戦略上からも、商業面からも特に重要であった。ルーズベルトは1901年の年次教書で、

「中国問題はアメリカ最大の関心事」と主張し、マハンも中国において「ロシアに対抗するため英独日米の海軍国連合が協力する事」を強調した³²⁾。

しかし、当時の、国内問題が関心の中心であった革新主義時代のアメリカ大衆は、ルーズベルトが1901年に、アメリカ人は「中国問題への関心が薄弱だ。」と嘆いたことから推察されるように、海外問題に無関心であった。このような国民感情が念頭にあったので、ルーズベルトにとって中国市場の門戸解放は国益のためであったが、アメリカ国民に対してはそれを「道徳善」の達成として訴えざるをえなかった。同様に、1904年の日露戦争勃発に対して、ルーズベルトは、本音ではロシアの拡大を抑制する勢力として日本に期待していた。彼は日本を「偉大な文明国」と呼び、1904年2月旅順での奇襲攻撃に成功した際、「日本はアメリカのための戦闘」を遂行したと考えた³³⁾。

実際、ルーズベルトの日露戦争への対応はアメリカの国益中心に、勢力均衡の観点から考慮されたのである。例えば、日露戦争時、ルーズベルトは同盟、勢力圏、勢力均衡等の外交手段に直接訴えることは米国民の反発を食らい、アメリカの海外への参入を疎外すると思った。そこで、アメリカ国民の賛同を得るために、1904年に「我が国は大国になった。……我々はその責任を果たすべきだ。」と述べた上で、彼は米国内で、東アジア政策の支持を得るために「世界の人々との友好関係を深める。」というアメリカ人の理想主義の琴線にふれる主張をした³⁴⁾。このようなルーズベル

29) Mowry, op. cit., p. 181.

30) LaFeber, *The Clash*, p. 66; Mowry, op. cit., pp. 182-183.

31) Warren I. Cohen, *Empire Without Tears: America's Foreign Relations 1921-1933* (New York: Alfred A. Knopf, 1987), pp. 1-2.

32) Cohen, *Ibids.* ロバート・ダレック、『20世紀のアメリカ外交』(林義勝 訳)(多賀出版、1991年)、55頁。

33) ダレック、前掲、56～57及び59頁。Mowry, op. cit., p. 81.

34) Robert Dallek, *Hail to the Chief: The Making and Unmaking of American Presidents* (New York: Hyperion, 1996), pp. 56 & 112-113.

トの国民への訴えかけはパナマ運河獲得時に、カリブ海へのアメリカの勢力圏拡大よりも、世界の「貿易と商業の繁栄」や「文明の発展」を強調したのと同様のやり方であった。

ルーズベルトの世論への働きかけと、自身の本音との乖離は1905年夏、日露戦争終結に関与した際に、自国アメリカの利益を隠蔽し、平和主義を唱えたことにも反映された。これも、1905年にルーズベルトがモロッコ危機で表向きは「平和的仲介者」として、アルジェシラス会議の開催にこぎ着け、戦争の危機を回避したのと同様の対応であった。この場合も彼の本心は、英仏との協調をすすめ、ドイツに対抗する立場を構築し、アメリカの経済と社会の安定のためヨーロッパの勢力均衡を維持することであった。

従って、1904年3月初期のルーズベルトの本音は、日露両国が「黄禍もスラブ禍も消滅しつくすまで」戦うことであった³⁵⁾。そして、両国が戦争で国力を十分消耗したと判断した時点で、彼は戦争終結の調停者として日露両国を自国に招き、講和条約を開催した。「平和主義者」として、アメリカ国民のみならず、国際社会から賞賛されたルーズベルトは、戦争終結の功績に対しノーベル平和賞を受賞することになった。しかし、この場合も自国民に対しては、終戦の斡旋はスクウェアディール実施の一環だとするスタンスをとり、日露両国の代表者達には「海軍基地ポーツマス」で自国海軍力を誇示することによって「ブラフ (bluff)」ともいえる軍事的メッセージを発した。これが理想主義的かつ孤立主義的傾向の強いアメリカ国民世論の制約の中で、現実主義政治家として彼が採擇しえた数少ない外

交手段であった。

このように、「国際主義者ルーズベルト」にとって、1905年の講和会議で最大可能なことはアメリカ国民の理想主義的世界観を踏まえて、彼等に自分達が国際的影響力を発揮できるという自信を持たせることであった。彼は国民に、自国の唯一の武器は道徳的な訴えにすぎないが、それでもアメリカは海外情勢を自らコントロールできるという信念を持たせようとした³⁶⁾。

実際、アメリカ国民は、1905年8月のポーツマス講和会議でルーズベルトが発揮した国際的影響力に満足した。ヘンリー・カボット・ロジはルーズベルトへの手紙で、「日本とロシアがアメリカに來ただけでも誇りに思う。」と述べた。ここでも、ロバート・ダレックが指摘したように、ポーツマス講和に一般アメリカ国民が満足したのは東アジアにおける勢力均衡を通じた国益ではなく、アメリカの戦争調停が「社会的善に無関心の自国企業家達と同様に見立てられたロシアや日本」に道徳的秩序を課す行為に映ったからである³⁷⁾。

また、ルーズベルトは戦時中の私的な手紙で、「日本人はロシア人と、アメリカ人を含むその他外国人の区別がつくのか全く定かではない。彼らが憎悪し、その傲慢さに憤ったのは全ての白人であった。日本は東洋の国で黄色人種の国が良いと信じており、国民自体の誠実さは希薄である。」と述べた³⁸⁾。更に他方で、ヘイに対して「ロシア人は不誠実で信頼に値しない。また、彼等には他者に対する敬意もない。とりわけ、ツァーは『不合理な小生物』で、中国北部の人々を我が国に反抗させようとしている」と語った³⁹⁾。即ち、ルー

35) Mowry, op. cit., p. 184.

36) Dallek, op. cit., p. 113.

37) ダレック、前掲、58～59頁。

38) LaFeber, *The Clash*, p. 84.

39) Mowry, op. cit., p. 184; Walter LaFeber, *America, Russia, and the Cold War: 1945–1996* (Ithaca: The McGraw-Hill Companies, 1997), p. 2.

ズベルトは日露両国に対して一方的に肩入れすることはなく、政治レベルで極めて現実的であったにも拘らず、両国への対応は私的レベルでは情緒的反応も示していたことが窺える。

とにかく、現実主義者としてのアメリカのエリート達は極東問題においても勢力均衡や勢力圏の発想から逸脱することはなかった。例えば、1905年1月初期のルーズベルトの、「我が国は日本の朝鮮政策には干渉しない。」という発言を受けて同年7月、フィリピンへの旅の途上、ウィリアム・タフト (William Taft) は東京に立ち寄り、極東政治の安定に関して日本政府首脳と意見を交した⁴⁰⁾。そこで、日本がフィリピンを攻撃しない代償に、「日本は韓国に宗主権を確立し、朝鮮半島の外交を支配すべき。」と述べ、カツラ・タフト協定が成立したのである。その結果、11月に日本が公式に朝鮮支配の意志を示した後、エリヒュー・ルート (Elihu Root) 国務長官はアメリカのソウルの公使館を閉鎖することを発表した⁴¹⁾。

即ち、1882年に西洋諸国で最初に朝鮮を国家として承認した国が、日本の要請で、1905年に外交官を引き上げたのである。このようにエリート主導の外交政策は表面上、国際的繁栄、法的正義、平和への奉仕等の道徳的正当性を強調したが、実質的にはアメリカの国益を最優先した。

また、1906年のサンフランシスコ地震の際の、当地教育委員会の日系人子弟隔離への動きにも、ルーズベルトは極めて批判的であった。彼は1906年の年次教書で、この教育委員会の行為を「アメリカ文明への尊敬を消滅させる、邪悪でばかげた行為」と非難した。彼

と国務長官ルートはサンフランシスコの教育委員達をホワイトハウスに集め、東洋系児童の「分離教育」の取消と引き替えに、アメリカ在住東洋系労働者の非労働者の親戚と、アメリカに財産を所有する人々以外の入国禁止を約束した。更に、ルーズベルトはメキシコやカナダやハワイの日系労働者の米国本土への入国禁止を宣言して、カリフォルニア州民の反日感情を抑制した。この「妥協」はやがて1907年に日本との紳士協定締結に帰結するものである⁴²⁾。

この場合も、ダレクによると、ルーズベルトとカリフォルニア州民の最大の相違は日系人に対する個人的感情ではなく、彼等へのアメリカ国民の侮辱と差別的態度がアメリカの国際的地位を卑しめるということを確認していたことである。しかしながら、また、彼によると、ルーズベルトは「劣等」や「優等」という観点から人種を判断し、「純粋なアーリア人の血統」を継承し「立派な骨格の金髪のアングロサクソン」を優等人種と看做した。このルーズベルトの偏見はアジア、東欧、南欧系の移民制限による、北欧系白人支配の継続への意志表示に反映された⁴³⁾。即ち、現実主義者として、国際的見地から人種問題に対処したにも拘わらず、ルーズベルトの個人的国家観は伝統的なアングロサクソンが支配するアメリカの維持と強化であった。

ルーズベルトは世界を国家間のみならず、人種間の競争の場と看做し、この競争で文明人と野蛮人との間の抗争は不可避で、世界の文明化は、文明人による「野蛮人の征服」を通して達成されると信じた。そして、ルーズベルトにとっての「文明人」もまた、1881年の彼の最初の著作で既にかいま見られたように、

40) LaFeber, *The Clash*, p. 86; Mowry, op. cit., p. 186.

41) Mowry, op. cit., pp. 185-186; LaFeber, *The Clash*, p. 85.

42) ダレック、前掲、60～61頁。LaFeber, *The Clash*, p. 89; Mowry, op. cit., p. 187.

43) ダレック、前掲、60～61頁。

人類の最も進歩した人種としての「英語国民」であった⁴⁴⁾。

ニューヨーク州知事就任数ヵ月後、1899年4月10日、シカゴでルーズベルトは「中国のように戦意喪失し、孤立的安住に酩酊する国は男性的かつ冒険的性格を保持する国の前で、最終的に平伏すことになる。もし我々が真に偉大であろうとするなら、文明社会で重要な役割を果たすべきだ。」と演説した⁴⁵⁾。ルーズベルトは中国人(Chinks)の「受動性や、国家的次元での無節操や脆弱性」を軽蔑し、フィリピン人は「暗黒の未開や野蛮の混沌のみ知る人種」と看做した。彼にとって、スペイン、ポルトガル、イタリア等の南欧の人々は血の気が多いが臆病で、政治的に無能で、「むさ苦しい野蛮人」のインディアンは好戦的な男らしさが唯一の救いであるが、高度な文明の中で淘汰され消滅していく人種であった。また、彼にとって最低は黒人で、彼等は知性と道徳的活力が欠落し、「未開の野性状況から解放されるのに数世代が必要である。」と述べた⁴⁶⁾。

更に、東洋人の中で、日本人だけが日清戦争や日露戦争の勝利でルーズベルトの賞賛を勝ちえた。日本の軍事的能力を象徴するものとして、侍精神に感銘を受けたルーズベルトは、1905年に出版された新渡戸稲三の『武士道』を60部購入し、自分の家族や友人に配布した⁴⁷⁾。

このようなアングロサクソンの人種的優越性を重んじる国家観は海軍戦略家のアルフレッド・マハン(Alfred Mahan)の見解にも

明示されている。1880～1890年代にマハンはいくつにも英米協力を支持し、「血縁でも伝統でも我々は同類で、その他は異質である。」と主張した。マハンはいくつにも英米二国の人種的融合を「世界最高の希望」とみて、「人種的発展の揺籃期」に独自の政府を樹立できない民族へのアメリカの支配力の強化を説いた⁴⁸⁾。

彼によるとスラブ人は残酷かつ野蛮で、その「無慈悲なエネルギー」と「アジアの非良心的な悪知恵」が結合した典型であった。また、彼はフランス人は気紛れで、不誠実で、ラテンアメリカ系人種は後進的であると非難した。マハンはいくつにも中国人を哀れなほど鈍長で野蛮だとし、中国でのアメリカ人宣教師の活動を啓蒙的行為として正当化し、ハワイや西海岸からの中国人排除を呼びかけた。更に、フィリピン人をアメリカの子供と看做し、フィリピン諸島におけるアメリカ支配の継続を強く支持した。青年時代から、彼にとって黒人は人種階層の最底辺で、「くろんぼ(darkies)」で「ニグロ(niggers)」であった。彼の奴隷廃止論者への転向後でさえ、黒人が全人種で最も原始的であるという確信をゆるがすことはなかった⁴⁹⁾。

東洋人の中では、「西洋化」に成功した日本人が尊敬に値し、彼等は「チュートン人の経験を習得している。」と述べた⁵⁰⁾。1907年までに、マハンはいくつにも日本のロシアへの対抗を賛美し、日本を「アジア再生の原動力」と看做した。しかし、同時に彼は異人種間の結婚は「文明の源泉の腐敗化」をもたらすと主張した⁵¹⁾。

44) Hunt, op. cit., pp. 126 & 127.

45) Diane Ravitch, ed., *The American Reader: Words that Moved a Nation* (New York: Harper Collins Publishers, 1990), p. 335. ニューヨーク州知事就任数ヵ月後の1899年4月10日、ルーズベルトは彼自身の名演説の一つとして、この演説をした。

46) Hunt, op. cit., p. 127.

47) Tyler Dennett, *Roosevelt and the Russo-Japanese War* (Cloucestor, Mass.: Peter Smith, 1959), p. 35.

48) Hunt, op. cit., pp. 79–80.

49) *Ibids.*, pp. 77 & 80.

50) *Ibid.*

51) LaFeber, *The Clash*, p. 90.

即ち、彼にとっても、その軍事能力において賞賛に値する日本人も、人種としてアメリカ社会が受容すべき対象ではなかった。

彼は国家間の衝突は必然的で、適者生存の弱肉強食状況の中で劣等人種は淘汰されると考えた。彼は「全ての支配力の保有者は戦闘的な人種」で、時には暴力的にもなる国際競争で、アメリカはその特別な役割を果たし、その競争に果敢に挑戦し、国家の生存に必須の大胆さを国民に育成する事が必要であると述べた⁵²⁾。

これらマハンの、19世紀末に普及した社会ダーウィン主義的思考は、20世紀初頭の自己利益追及の風潮と社会的腐敗が道徳的墮落を招いたのだというカルビニズム的発想と結合し、公的な役割と個人的な自己犠牲の強調に帰結した。この場合、彼はアメリカ国民がその社会的退廃と戦うためにも、商業と産業は必要であるが、個別的利益は国際的競争の中では、自己犠牲によって抑制されるべきだと主張した⁵³⁾。しかし、国際競争に勝利するための経済力は利潤追及という個別的動機に深く根差しており、マハンの国際的な経済力強化と自己犠牲の推奨自体が共存困難なものであったと想定される。

ルーズベルトはエリート達の戦略的な思惑と大衆感情に配慮して、1907年夏に、16隻からなるアメリカ艦隊の世界就航を決定した。この決定の背景には、当時のアメリカ指導者達と、一般庶民達との間に、相異なる思惑が錯綜していたことがある。第一にエリート達は1906年のウォープラン・オレンジ (War Plan Orange) 作成に象徴されるように安全保障上の観点から、日露戦争後の日本の軍事的台頭に危惧を抱くようになった。例えば、マハン

は太平洋の軍備強化を呼びかけ、特に「最近ヨーロッパの強国ロシアを破り、英国を同盟国と主張する生意気な国 (日本) の攻撃を警戒する必要がある。」と述べた⁵⁴⁾。

しかし、庶民感情次元では、むしろ、日系移民に対する反感が支配的で、国際的に極東問題に関わろうとする意識は低かった。従って、アメリカ艦隊の就航はルーズベルトにとっても、リスクを伴う方策であったが、一般大衆の国内問題重視という圧力の中でルーズベルトが取りえた数少ない極東政策であった。このリスクとは、もし東京湾で日本がアメリカ艦隊を攻撃したり、地中海で就航中にフィリピンやハワイを攻撃したら、アメリカは無防備で、ルーズベルトの就航策は最悪の戦略になったことである⁵⁵⁾。しかし、あえてこのリスクをかけても、ルーズベルトが孤立主義的アメリカ大衆の反発を受けずにできうる対日軍事努力は、ここでもせいぜいアメリカ艦隊就航による「軍事メッセージ」の発信程度のことであった⁵⁶⁾。

終わりに

20世紀初頭のアメリカ人の、日本及び日本人に対する認識は大まかにいって、エリートと一般大衆のそれによって大きく異なる。一般大衆は国際的観点から日本を意識するより、国内の日系移民へのイメージによってその日本観が形成された。一方、エリート達はアメリカの対外拡張をより重視し、国際的観点から日本を認識した。

まず、大衆にとっての日本人は職場において低賃金で働くライバルで、彼等の存在は自分達の生活を脅かすものであった。この経済

52) Ibid., p. 126.

53) Ibid.

54) Hunt, op. cit., p. 77; LaFeber, *The Clash*, p. 90.

55) Mowry, op. cit., p. 189.

56) 皮肉な事に、この就航はアメリカ国民には平和的就航と受け取られ、日本国民には大歓迎された。

的観点からの日系人への反発は、当時の人種差別主義と結合した。この経済的かつ人種的要因による日系人への反発は、中国人を含む東洋人に対する差別として出現した。

この場合、差別する側は、多くの場合、白人労働者で労働組合のメンバーであった。彼等の多くは移民で、アイルランド系移民に例示されるように、既存のアングロサクソン主流の移民社会で差別される側の人間であった。そのような人々が、次に東欧や南欧からの移民流入に随伴し、主流派の白人に加わり、新規移民達を差別するという事になった。そして、ヨーロッパからの移民は自分達のアイデンティティーを白人として強化し、東洋人を差別することによって、新たな主流派メンバーになろうとしたのが、いわゆるイエローベリルであった。

一方、差別される側の東洋人も、一枚岩の

黄色人種という存在ではなく、日系人と中国人の間でも、雇用を求めた低賃金競争に象徴されるように、競合状況が生じた。その中で、経営者達は低賃金労働者として、東洋人の移民流入を歓迎した。彼等にとっては当然であるが、経済的考慮が人種的嗜好を凌駕したのである。

次に、政治の分野におけるエリート達はどうであろうか。彼等は、ルーズベルトもマハンも、アングロサクソン中心のアメリカを理想的な国家と考えた。そして、彼等の人種観は同じ白人でも、各々ランクづけられ、必ずしも白人全員が一致団結すべきだというものではなかった。同時に、彼等エリートは、アメリカの国際化に極めて肯定的であったが、孤立主義的国内世論の制約の中で、国際政治の領域では限定的な外交手段しか採択することはできなかったのである。